

①H29年度までの取り組み状況の確認

資料3

具体的な取組の柱			実施する機関													
事 項		主な内容	目標時期	八王子市	立川市	青梅市	昭島市	日野市	福生市	多摩市	羽村市	あきる野市	東京都	気象庁	関東地整	
具体的取組																
1)ハード対策の主な取組																
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																
①防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布、防災無線テレフォンサービスの導入	・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布、防災無線テレフォンサービスの導入、デジタル化、難聴地区の解消等	引き続き 順次実施	防災行政無線のデジタル化工事を実施した。 河川管理者からの情報による防災メールを発信した。	防災行政無線をデジタル化済み 防災行政無線の内容確認サービス導入済み	個別簡易受信機（特定小電力トランシーバー）を難聴地区の世帯に導入した。 また、電話応答装置の同時接続回線数を6⇒8に増設を行った。	H24から電話応答サービスを実施している。 また、防災行政無線のデジタル化を計画的に実施中	市内に設置している防災行政無線のデジタル化が全面完成	防災行政無線（移動系）デジタル化工事に向けて準備中。	消防団幹部に対して携帯型デジタル簡易無線機を95台配備した。【H28】	防災無線設備のデジタル化と併せて、防災無線情報のメール配信、音声案内システムで対応している。						
②浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	実施済み	実施済み	屋上に自家発電装置を設置済み												
③水防活動を支援するための新素材・新技術等を含めた水防資機材等の配備	・水防活動を支援するための新素材・新技術等を含めた水防資機材等の配備	引き続き 順次実施	今後、事業者との連携を図り、新たな資機材の調査研究をしていく。	今後、新素材等を用いた水防資機材の配備について検討していく。	救命ボートを消防団に配備し、同様な水害が発生した場合、迅速な対応が図れるよう体制を強化し、5月に訓練を実施した。	今後、新素材・新技術を含めた水防資機材等の配備について検討していく。	ライフジャケットの追加配備	水防活動の際に活用できる資機材の充実を検討中。	充電式LED投光器の配備を行い、夜間における消防団の水防活動の充実を図った。【H28】 救助用ゴムボートを追加購入した【H29】	水防活動に効果的な資機材等について検討中。	新素材・新技術を活用した資機材は購入していない。	適宜、水防資機材の更新及び適切な管理を行った。			今後、新技術を活用した資機材等の配備をしていく。 今後、大規模水害に備えた水防資機材の拡充をしていく。	
④水防団の円滑な水防活動を支援するための簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	・簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置	引き続き 実施														CCTVカメラ画像をホームページに公開した。
2)ソフト対策の主な取組 (1)逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																
■情報伝達、避難計画等に関する取組																
①住民の避難行動、迅速な水防活動を支援するための水位計やライブカメラのリアルタイムの情報提供	・洪水予報等の情報発信（洪水予報等）の実施 ・水位計の情報やライブカメラの映像をリアルタイムで提供	引き続き 実施										河川の状況を把握するライブカメラを設置し、避難勧告等発令の判断に活用している。住民への提供はしていない。				設置したCCTVカメラの画像を「川の防災情報」で配信した。
②避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成	・チェックリストを活用したタイムラインを作成 ・タイムラインを確認し見直しを実施	引き続き 順次実施	作成済み	作成済み	作成済【H28】	H26実施済み	図上訓練等を実施し、タイムラインを検証	作成済み	作成済み	作成済み	作成済み	作成済み	多摩川流域市からの問合せに対応できるよう準備した。			タイムライン作成に必要な水位情報の提供を行った。
③タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練の実施	・ロールプレイング等の実践的な訓練を実施	引き続き 順次実施	今後、訓練実施に向けて検討していく。	今後、訓練実施に向けて検討していく。	今後、訓練実施に向けて検討していく。	H28に職員向けに実施した。 首長等も参加する訓練については、今後実施に向け検討していく。	・災害図上訓練の実施 ・ロールプレイング方式の災害対策本部員訓練の実施	平成29年度に水防訓練を行う。	-	水防訓練時に実施(H28.6.19)	今後、実施に向けて検討していく。			-		平成29年4月に平塚市との情報伝達訓練を実施した。
④想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	H28年度														公表済み
⑤想定最大規模降雨による洪水を対象とした洪水ハザードマップの策定	・想定最大規模降雨による洪水を対象とした洪水ハザードマップの策定	H28年度 順次実施	想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域図を表示したハザードマップの作成を検討した。	今後、想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域を表示したハザードマップを作成していく。	作成に向け検討中	H29.3全戸配布済み	H30.3全戸配布	平成29年度に想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域を反映した防災マップ・洪水ハザードマップの作成し、全戸配布を実施した。	平成29年度に多摩川・大栗川浸水想定を反映した防災マップ・洪水ハザードマップを作成し、全戸配布を実施した。	想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域を表示したハザードマップを作成中。	作成に向けて検討中。					
⑥近隣市と連携した広域避難計画及び道路下の住人の段丘上への避難計画	・想定最大規模降雨に伴う洪水による浸水により、市町内避難所数が不足する場合や避難が市町内避難所より他市町の方が適切と思われる場合等において、広域避難計画（案）を作成 ・道路下で浸水が全域に拡がるため、段丘上へ誘導	引き続き 順次実施	今後、必要に応じて検討していく。	今後、必要に応じて検討する。			今後検討していく	検討中	今後、必要に応じて検討していく。	広域避難が想定される地区を対象に検討中。	隣接市の施設との協定について検討中。					「浸水想定区域図データ電子化ガイドライン」に基づいて、自治体へデータを提供した。
⑦要配慮者・外国人等への対応等を考慮した避難計画の検討	・想定最大規模降雨に伴う洪水による要配慮者利用施設への対応や外国人への対応等を考慮した避難計画の作成	引き続き 順次実施	今後、検討していく。	想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域を表示したハザードマップを作成した後、検討していく。	避難計画の策定についての今後検討。	災害時避難行動要支援者全体計画の作成の中で検討。	今後検討していく	検討中	今後、要配慮者施設への情報伝達方法や避難方向などを検討していく。	洪水浸水想定区域内の施設への情報提供や計画作成の支援等を行うべく検討中。	-					
⑧日常時から水防災意識の向上を図るため、案内板等の整備や電柱等に想定浸水深などを標識として表示することまちごとハザードマップ」の検討	・既設案内板の利活用を検討 ・公共施設や電柱を中心に、看板の設置を検討	H28年度 順次実施	今後、検討していく。	有効性を含め、今後検討していく。	電柱を活用した避難場所案内標識を整備した。（電柱5カ所）【H28】	広告付避難場所等電柱看板掲出事業の中で実施。	今後検討していく	地域貢献型広告を設置する協定を締結し、電柱を使った避難場所案内標識の設置を行っている。	多摩川浸水想定区域内の電柱に想定浸水深を示した巻きつけ看板を設置した。【H28】	協定を締結しており、電柱を利用した広告付避難場所案内標識を設置している。	電柱広告利用の協定を締結しており、その活用について検討中。					
⑨気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の可能性の提供」を実施	・警報等における危険度の色分け表示 ・「警報級の現象になる可能性」の情報提供 ・メッシュ情報の充実化	引き続き 実施														「危険度の色分け表示」「警報級の可能性の提供」等の防災気象情報の改善について、自治体関係者に説明を行った。

②30年度以降の取り組み予定の確認

[illegible]

②30年度以降の取り組み予定の確認

具体的な取組の柱			実施する機関													
事 項		主 内 容	目 標 時 期													
具体的取組				八王子市	立 川 市	青 梅 市	昭 島 市	日 野 市	福 生 市	多 摩 市	羽 村 市	あきる野市	東京都	気 象 庁	関 東 地 整	
2) ソフト対策の主な取組 (1)逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																
■防災教育や防災知識の普及																
①水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	引き続き順次実施	設置済み	防災課職員が問い合わせに対応する	状況に応じて、電話対応を担う応援職員を配置し、対応していく。	実施済み	H29と同様	設置済み	専用窓口は設置していないが、防災安全課窓口にて随時対応を実施している。	防災担当で対応していく。	状況に応じて、電話対応を担う応援職員を配置し、市民対応にあたっている。	自治体と双方方向のホットライン窓口を設定し、気象の見通し等に係る解説に対するほか、平常時からもしも問い合わせに応じる。	問い合わせ窓口を設置している。			
②水防災意識社会の再構築のための説明会・講習会の開催	・水防災に関する説明会を開催	H28年度から順次実施	引き続き、実施予定	今後、水防災意識の向上を図るための説明会・講習会について、実施に向けて検討していく。	水防災意識の向上を図るための説明会・講習会について、実施に向けて検討していく。	H29と同様に様々な機会をとらえ、実施する。	現在のところは予定なし。今後、必要性も踏まえ検討していく。	消防署と合同で行う訓練等を通して水防災意識の向上に努めている。	地域の訓練や出前講座等を通じた防災講話等を引き続き実施していく。	水防災意識の向上を図るための出前講座等の実施をしている。	自主防災組織による防災訓練の中で啓発を行っている。	自治体等の要請により、水防災意識の向上を図るための説明会・講習会・出前講座を積極的に行っていく。	市町の要請により、水防災意識の向上を図るための説明会・講習会を積極的に行っていく。			
③教員を対象とした講習会の実施	・授業を実施する前に担当教員にも水災害の知識を身につけていただくための講習会を実施	引き続き順次実施	引き続き、実施予定	教員を対象とした講習会については検討していない。	教員を対象とした講習会の実施を検討していく。	H29と同様に様々な機会をとらえ、実施する。	現在のところは予定なし。今後、必要性も踏まえ検討していく。	今後検討していく。	教育委員会が主体となり実施する。	教育委員会が主体となり、実施していく。	教職員の防災に関する研修を検討していく。	京浜河川事務所及び流域自治体の取り組みに協力する。	市町の要請により、講習会等を積極的に行っていく。			
④小学生を対象とした水防災教育の実施	・小学校の総合学習授業の中で、水防災教育の取組の実施	引き続き順次実施	引き続き、実施予定	各校の安全指導の中で注意を促していく。	継続して、毎年教員に配付される「安全教育プログラム」(東京都教育委員会)によって、実施していく。	学校より要望があれば実施する。	学校より要望があれば実施する。	今後検討していく。	学校の防災キャンプや防災訓練を通じて、引き続き防災教育を実施していく。	市総合防災訓練や各校で行う避難訓練等を通して実施していく。	各学校において、「安全教育プログラム」を活用して教育している。	「東京防災」を活用した啓発支援に取り組んでいる。	京浜河川事務所及び流域自治体の取り組みに協力する。	市町の要請により、水防災教育への協力を積極的に行っていく。		
⑤出前講座等の講習会の実施	・出前講座等の要望があれば積極的に参加し、防災知識の普及や啓発活動等の支援を実施	引き続き順次実施	引き続き、実施予定	出前講座等を活用して説明を行っていく。	出前講座を実施し、市民へ周知を図っていく。	H29と同様に様々な機会をとらえ、実施する。	H29と同様	出前講座実施の際には防災知識の普及や啓発活動等の支援を行う。	地域の自主防災組織の訓練や地域団体の出前講座の際に、職員を派遣し、水害時における対策の講話を実施した。【H28・H29】平成30年度以降も引き続き実施する。	出前講座等の要望があれば開催し、防災知識の普及や啓発活動等の支援を実施していく。	要望があった場合には、必要に応じて実施する。	京浜河川事務所及び流域自治体の取り組みに協力する。	市町の要請により、水防災意識の向上を図るための説明会・講習会を積極的に行っていく。			
2) ソフト対策の主な取組 (2)洪水氾濫被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に向けた取組																
①水防団等への連絡体制の確認と伝達訓練の実施	・無線やメールなどを活用した情報伝達手段の確保 ・情報伝達訓練等の実施	引き続き実施	消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等に出勤する際の連絡方法と同様の体制で行っている。	消防団詰所に無線を配備し、連絡手段を確保している。	土砂災害対応訓練時に消防団による水防訓練を実施していく。	H29と同様に様々な機会をとらえ、実施する。	H29年度と同様	実施済み	震災時想定ではあるが、本部と現場間の連絡を無線で行う情報伝達訓練を実施した。【H29】平成30年度以降も引き続き実施する。	総合防災訓練や隔年で実施する水防訓練の他、日頃から定期的に行っていく。	無線機、消防団メールにより連絡体制を確保し、通信訓練を実施する。					
②水防団同士の連絡体制の確保	・近隣の水防団の連絡体制の確保	引き続き実施	電話のほか、無線やメールなどを活用することで、情報伝達手段を確保している。	消防団詰所に無線を配備し、連絡手段を確保している。	消防団無線により連絡体制を確保済。	引き続き連絡体制を確保していく。	実施予定なし	実施済み	実施済み	無線、メール等により、連絡体制を確保していく。	実施済み					
③水防団や地域住民が参加する重要水防箇所等の共同点検	・水防団や地域住民が参加する重要水防箇所等の共同点検	引き続き実施	合同巡視に参加していく	共同点検で地元住民へ周知していく。	共同点検に参加する。	適宜共同点検に参加していく。	H29年度と同様	今後も共同点検に参加していく。	多摩川・連川の共同点検に消防団及び周辺自治会長等が参加していく。	引き続き、河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加促進に取り組んでいく。平成30年度は場所を変えて(左岸)実施予定。	河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する。	引き続き、国が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加する。	京浜河川事務所が実施する共同点検に参加する。	出水期前に重要水防箇所等の共同点検を実施していく。		
④関係機関が連携した水防訓練の実施	・合同水防訓練や水防管理団体が行う訓練への参加	引き続き実施	風水害を想定した市総合水防訓練の実施	平成30年5月20日に昭島市・国立市・東京消防庁第八方面本部・立川消防署・昭島消防署とともに、合同水防訓練を実施する。	土砂災害対応訓練時に消防署、消防団と連携して水防訓練を実施。	平成30年5月20日立川市・国立市とともに、三市二署合同水防訓練を実施予定である。	H29年度と同様	隔年において消防署と合同で水防訓練を行う。(次回31年度実施予定)	東京消防庁第九消防方面本部との大規模な水防訓練を実施した。【H29】平成30年度も引き続き、消防署等と合同で水防訓練を実施する予定。【H30】	消防署と合同で、自主防災組織、消防団、関係機関が参加する水防訓練(隔年)を実施し、浸水想定区域ごとに市民を集め、それぞれに水防訓練や避難方法の説明等を実施していく。	都との合同風水害訓練を実施予定【H30】	関係機関が実施する訓練に必要なに応じて参加する。	関係機関が実施する訓練に、必要に応じて協力する。	水防管理団体が行う訓練に参加していく。		
⑤水防活動の担い手となる水防団体等の募集の促進	・広報紙やホームページ等で広く募集	引き続き実施	広報紙、HP等での募集ポスター掲示 イベントでのチラシ配布活動	広報紙、HP等での募集ポスター掲示 イベントでのチラシ配布活動	市広報やホームページ、イベントで消防団員の募集を実施していく。	引き続き募集の促進をしていく。	H29年度と同様	市の広報、HPやチラシの配布等で募集を行っていく。	消防団員のfacebookページ等を活用し、団員募集を行っている。【H28・H29】30年度以降も引き続き実施する。		消防団協力事業所制度及び消防団サポート事業を推進する。					
2) ソフト対策の主な取組 (3)一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																
■排水活動及び施設運用の強化に関する取組																
①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)を作成	・排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)を作成	H29年度から順次実施	必要に応じて調整する。	今後、検討していく。	排水計画必要なし	未定	下水道BCP(台風編)作成準備	今後検討していく。	必要に応じて調整する。	連絡体制等について検討していく。	必要に応じて検討する。	氾濫時に設備可能な排水ポンプ車について確認し、引き続き排水計画の策定に協力していく。	引き続き、大規模水害時における排水計画(案)を検討していく。			
②排水訓練の実施	・排水訓練の実施	H30年度から順次実施	必要に応じて調整する。	今後、検討していく。	排水計画必要なし	未定	排水訓練の実施(上記BCPIに基づ)	今後検討していく。	必要に応じて調整する。	排水訓練の実施について検討していく。	必要に応じて検討する。		大規模水害を想定した排水訓練の実施を検討していく。			
自由回答欄																